

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	11,610,858	11,727,077	23,628,459
経常利益	(千円)	829,862	160,361	1,554,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	478,947	445,331	1,289,725
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	486,861	384,637	1,304,868
純資産額	(千円)	14,687,785	15,662,560	15,386,015
総資産額	(千円)	31,386,375	32,532,266	32,693,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.15	20.60	59.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.12	20.57	59.56
自己資本比率	(%)	46.8	48.1	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	947,148	641,725	2,010,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,449,534	123,345	911,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	419,203	1,206,037	249,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,575,914	10,566,174	11,007,118

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.59	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループの介護事業にかかる介護施設の賃借については、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が家主より賃借する形態があるほか、同社が自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時に賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態があります。

また、同社所有の介護施設について、信託会社もしくは信託銀行との信託契約により取得した信託受益権をSPCに譲渡すると同時に、信託会社等との間で賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態も活用しております。

当第2四半期連結会計期間における、リースバック形態での当社グループの新たな賃貸借契約の決定と締結は以下のとおりであります。

なお、これら賃貸借契約における契約期間は20年間(当該期間終了後は10年間の延長が可能)の長期契約であり、賃料は3年ごとに協議の上で改定することとしております。また、当該SPCに対する当社グループの出資はありません。

賃貸人	施設名	契約期間
LyciaML合同会社	さわやか室蘭館	平成27年9月30日～平成47年9月29日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安、原油安を背景にして企業の業績、雇用情勢に改善が見られ、また、企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、消費税増税による個人消費への影響が長期化の傾向にあることや、海外においては、中国の景気減速が鮮明になってきていることなどから、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,727,077千円(前年同期比1.0%増)、営業利益は76,649千円(同89.8%減)、経常利益は160,361千円(同80.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は445,331千円(同7.0%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム4カ所を開設したほか、グループホーム1カ所、ショートステイ3事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は66カ所131事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、平成27年4月より実施された介護報酬の改定率引き下げの影響を受けたことや、前期及び当第2四半期連結累計期間に開設した介護付有料老人ホーム等の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、当第2四半期の収益にも影響を与えることとなりました。この結果、売上高は6,216,980千円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は266,826千円(同43.2%減)となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、既存店のリニューアルを17店舗行うなどして集客の回復に努めました。また、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。この結果、売上高は4,216,943千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は302,939千円（同54.4%減）となりました。なお、当第2四半期累計期間におきましては長崎県に1店舗新規開店した一方で退店を1店舗行ったことから、当第2四半期末時点での店舗数は99店舗となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、既存店のリニューアルを3店舗行いました。また、3月にタイバンコクに海外2店舗目となる「かんできやトンロー店」を新規出店した一方で退店を1店舗行いました。これらにより、当第2四半期末時点での店舗数は29店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は945,635千円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は46,873千円（前年同期はセグメント利益57,411千円）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は214,630千円（前年同期比57.0%減）、セグメント利益は62,190千円（同56.9%増）となりました。

その他

その他におきましては、主にホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は132,887千円（前年同期比24.3%減）、セグメント損失は1,125千円（前年同期はセグメント損失4,742千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて440,943千円減少し、10,566,174千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、641,725千円（前年同期は947,148千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が679,564千円、減価償却費の計上が609,157千円であり、支出の主な内訳は固定資産売却益が476,813千円、投資有価証券売却益が59,864千円、未払消費税等の減少額が59,396千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、123,345千円（前年同期は2,449,534千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が1,639,395千円、定期預金の払戻による収入が952,813千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,290,252千円、投資有価証券の取得による支出が500,000千円、定期預金の預入による支出が457,425千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,206,037千円（前年同期は419,203千円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が1,181,117千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が2,428,718千円、割賦債務の返済による支出が393,165千円、配当金の支払額が108,033千円であります。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム2件及びグループホーム2件であり、投資予定額の総額は、1,350,629千円であります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業におきましては、消費税増税の影響等から客数が減少傾向にある現状を踏まえて、アプリ会員や65歳以上のゴールドメンバーを積極的に募集し、リピート率の向上に努めてまいりたいと考えております。

飲食事業においては、国内ではサービスや商品の強化を随時行うことで、顧客の信頼や安心感を高め客数の向上をはかるとともに、海外においては、日本食の需要の高い地域での出店も検討してまいります。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

不動産事業においては、販売用不動産などの調査を行うほか、その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ160,910千円減少し、32,532,266千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,008,766千円減少し、15,192,760千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より847,856千円増加し、17,339,506千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ437,455千円減少し、16,869,706千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より403,149千円増加し、7,483,295千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より840,605千円減少し、9,386,410千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より276,545千円増加し、15,662,560千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.1%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、203.0%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。また、平成27年度介護報酬改定において改定率が2.27%引き下げとなったことは、介護事業者だけでなく、介護保険サービスを利用する被保険者においても大きな影響があると考えられ、これまで以上に健全な運営を行う基盤の整った介護事業者が求められるものと考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。また、海外における日本食需要の高い地域での出店においても継続して検討を行ってまいります。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		21,618,800		2,222,935		1,939,791

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区神岳2丁目 10-27-401	6,400,000	29.60
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,211,420	10.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,952,700	9.03
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	867,420	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	779,300	3.60
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	770,500	3.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	501,200	2.32
ウチヤマホールディングス従業員持株 会	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10- 10	499,000	2.31
株式会社エクシング	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町3-8	304,800	1.41
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5-26	280,000	1.30
計		14,566,340	67.38

(注) 1 当第2四半期末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 平成27年7月7日付でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から提出された大量保有報告書により、平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート・245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,092,700	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,616,300	216,163	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	21,618,800		
総株主の議決権		216,163	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,172	11,489,824
売掛金	1,418,113	1,471,510
商品	72,350	67,494
販売用不動産	720,149	720,926
貯蔵品	39	39
その他	2,086,535	1,466,072
貸倒引当金	20,833	23,108
流動資産合計	16,201,527	15,192,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129,636	7,341,096
土地	3,729,127	3,658,407
その他(純額)	1,447,276	1,647,282
有形固定資産合計	12,306,040	12,646,785
無形固定資産		
	61,182	58,273
投資その他の資産		
その他	4,212,393	4,721,495
貸倒引当金	87,966	87,048
投資その他の資産合計	4,124,427	4,634,446
固定資産合計	16,491,650	17,339,506
資産合計	32,693,177	32,532,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,926	296,573
短期借入金	1,489,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,589,297	2,385,784
未払法人税等	140,465	203,879
賞与引当金	197,316	199,980
ポイント引当金	271,571	354,657
株主優待引当金	12,050	-
資産除去債務	-	35,633
その他	2,013,518	1,921,787
流動負債合計	7,080,146	7,483,295
固定負債		
社債	35,000	17,500
長期借入金	8,281,439	7,237,352
資産除去債務	199,909	203,705
その他	1,710,666	1,927,852
固定負債合計	10,227,016	9,386,410
負債合計	17,307,162	16,869,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	10,446,116	10,783,356
自己株式	237	237
株主資本合計	15,345,707	15,682,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,897	26,752
為替換算調整勘定	705	913
その他の包括利益累計額合計	32,602	25,838
非支配株主持分	7,705	5,452
純資産合計	15,386,015	15,662,560
負債純資産合計	32,693,177	32,532,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,610,858	11,727,077
売上原価	10,140,896	10,854,483
売上総利益	1,469,962	872,594
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,230	7,284
租税公課	182,430	228,387
貸倒引当金繰入額	4,474	2,278
その他	526,160	557,994
販売費及び一般管理費合計	719,295	795,944
営業利益	750,666	76,649
営業外収益		
受取利息	4,612	7,270
受取配当金	1,157	1,276
受取手数料	54,978	40,129
補助金収入	2,370	48,268
その他	101,030	59,112
営業外収益合計	164,148	156,057
営業外費用		
支払利息	70,026	66,504
その他	14,925	5,841
営業外費用合計	84,952	72,345
経常利益	829,862	160,361
特別利益		
固定資産売却益	-	476,813
投資有価証券売却益	-	59,864
負ののれん発生益	-	20,605
特別利益合計	-	557,283
特別損失		
減損損失	-	38,081
特別損失合計	-	38,081
税金等調整前四半期純利益	829,862	679,564
法人税、住民税及び事業税	326,388	175,847
法人税等調整額	24,526	60,854
法人税等合計	350,914	236,702
四半期純利益	478,947	442,861
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,947	445,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	478,947	442,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,913	58,650
為替換算調整勘定	-	425
その他の包括利益合計	7,913	58,224
四半期包括利益	486,861	384,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,861	386,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829,862	679,564
減価償却費	605,139	609,157
減損損失	-	38,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,703	1,357
賞与引当金の増減額(は減少)	4,396	2,663
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,248	83,086
株主優待引当金の増減額(は減少)	11,105	12,050
固定資産売却損益(は益)	-	476,813
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,864
負ののれん発生益	-	20,605
受取利息及び受取配当金	5,769	8,546
支払利息	70,026	66,504
売上債権の増減額(は増加)	137,993	53,397
たな卸資産の増減額(は増加)	341,349	4,063
未払消費税等の増減額(は減少)	51,616	59,396
仕入債務の増減額(は減少)	13,601	35,334
その他	32,960	49,582
小計	1,689,601	708,886
利息及び配当金の受取額	3,108	5,645
利息の支払額	70,720	64,856
法人税等の支払額	674,842	7,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,148	641,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,287,833	1,290,252
有形固定資産の売却による収入	-	1,639,395
無形固定資産の取得による支出	2,350	767
投資有価証券の取得による支出	5,000	500,000
投資有価証券の売却による収入	-	120,408
定期預金の預入による支出	378,719	457,425
定期預金の払戻による収入	270,000	952,813
敷金及び保証金の差入による支出	77,967	71,861
敷金及び保証金の回収による収入	69,156	1,656
事業譲受による支出	-	215,000
貸付けによる支出	6,604	3,640
貸付金の回収による収入	19,273	18,950
その他	49,489	70,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449,534	123,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	561,000
長期借入れによる収入	2,271,823	1,181,117
長期借入金の返済による支出	1,425,142	2,428,718
社債の償還による支出	17,500	17,500
リース債務の返済による支出	1,650	687
割賦債務の返済による支出	298,394	393,165
配当金の支払額	107,802	108,033
その他	4,130	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,203	1,206,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,083,182	440,943
現金及び現金同等物の期首残高	9,659,097	11,007,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,575,914	10,566,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間で28,497千円加算しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,466,099千円	11,489,824千円
証券口座預け金(その他流動資産)	-千円	500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	1,890,184千円	1,423,650千円
現金及び現金同等物	8,575,914千円	10,566,174千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	129,710	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当1.00円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	108,092	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,647,194	4,319,978	968,825	499,322	11,435,320	175,538	11,610,858		11,610,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		137	23,941	2,826	26,904	102	27,006	27,006	
計	5,647,194	4,320,115	992,766	502,148	11,462,224	175,640	11,637,864	27,006	11,610,858
セグメント利益 又は損失()	469,590	664,659	57,411	39,631	1,231,293	4,742	1,226,551	475,884	750,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 475,884千円の内容は、セグメント間取引消去228,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 704,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,216,980	4,216,943	945,635	214,630	11,594,190	132,887	11,727,077		11,727,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		134	20,386	5,555	26,076		26,076	26,076	
計	6,216,980	4,217,078	966,022	220,185	11,620,266	132,887	11,753,154	26,076	11,727,077
セグメント利益 又は損失()	266,826	302,939	46,873	62,190	585,083	1,125	583,957	507,307	76,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 507,307千円の内容は、セグメント間取引消去226,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 733,889千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは16,301千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社萬屋

事業の内容 介護付有料老人ホームの運営に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、介護施設の開設数の増加が成長戦略上重要であると考えており、施設数の拡大及び九州（大分県）における業容の拡大が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成27年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

当社100%出資の連結子会社 株式会社さわやか倶楽部

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては、譲受けた資産を四半期連結貸借対照表に計上したのみであり、四半期連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業企業の取得原価

譲受価額 215,000千円（現金）

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん発生益の金額

譲受価額 20,605千円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた資産が取得原価を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんが生じた四半期連結会計期間の利益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の主な内訳

固定資産	234,851千円
その他	754千円
<hr/>	
資産計	235,605千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円15銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,947	445,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	478,947	445,331
普通株式の期中平均株式数(株)	21,618,424	21,618,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円12銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,266	34,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....108,092千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。